



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月8日

上場会社名 株式会社中山製鋼所 上場取引所 東証、大証各1部
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤井 博務
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)松岡 雅啓 TEL (06)6555-3035
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	215,089	9.1	4,220	△33.5	2,702	△46.8	△182	—
19年 3月期	197,153	3.9	6,346	△58.3	5,079	△62.5	1,282	△84.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	銭
20年 3月期	△1	40	—	—	△0.3	1.2	2.0			
19年 3月期	9	89	—	—	1.9	2.3	3.2			

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年 3月期	243,286	83,625	27.0	502	26
19年 3月期	226,486	86,134	30.3	525	83

(参考) 自己資本 20年3月期 65,638百万円 19年3月期 68,601百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年 3月期	9,764	△20,521	10,091	3,650
19年 3月期	12,167	△8,991	△5,529	4,316

2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	3 00	3 00	6 00	771	60.7	1.2
20年3月期	3 00	3 00	6 00	780	—	1.2
21年3月期(予想)	3 00	3 00	6 00		32.7	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	138,000	37.7	3,000	88.1	2,000	103.3	400	—	3	06
通 期	285,000	32.5	7,500	77.7	5,000	85.0	2,400	—	18	36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、16及び18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 131,383,661株 19年3月期 131,383,661株

② 期末自己株式数 20年3月期 697,206株 19年3月期 918,510株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年 3月期	149,016	14.1	2,139	12.4	476	△5.9	△660	—
19年 3月期	130,598	1.4	1,903	△82.8	506	△94.5	△17	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年 3月期	△5	04	—	—
19年 3月期	△0	14	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年 3月期	177,699	53,992	30.4	413 15
19年 3月期	161,205	57,437	35.6	437 93

(参考) 自己資本 20年3月期 53,992百万円 19年3月期 57,437百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	113,000	65.1	2,000	385.2	1,000	—	200	—	1	53
通 期	237,000	59.0	5,300	147.8	3,000	529.1	2,000	—	15	30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想の内容などにつきましては、添付資料の3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題の影響は受けつつも、BRICsなど新興国を中心とする世界経済の拡大を背景に、緩やかな景気回復が継続いたしました。

鉄鋼業界におきましては、国内建材分野において、改正建築基準法施行の影響による年度後半の需要の急激な落ち込みはありましたが、好調な外需を背景に製造業向けの需要は堅調に推移しました。しかしながら、世界的な資源インフレの進行を背景に、とりわけ鉄スクラップや合金鉄等の原料価格がかつてない急騰を続け、当社においても予想を大きく上回るコストアップに直面いたしました。

このような状況の下、連結売上高は2,150億89百万円（前年度実績1,971億53百万円）と前連結会計年度に比べ約179億円の増収となりました。これは、グループのコア事業であります鉄鋼事業における鋼材販売単価の上昇要因と、中期計画設備の稼働による新日鉄グループ殿からの受託量増加による効果が、改正建築基準法による要因と設備工事中の減産影響を上回った結果であります。またコークスの販売数量増及び販売単価の上昇も増収要因となっております。さらに化学事業、エンジニアリング事業等その他の事業でも、前年を上回り増収となりました。

一方、損益につきましては、営業利益は42億20百万円（前年度実績63億46百万円）、経常利益は27億2百万円（前年度実績50億79百万円）、当期純利益は△1億82百万円（前年度実績12億82百万円）となりました。

経常利益の減益約24億円の主な要因は、鉄鋼事業セグメントにおける鉄スクラップや原材料の大幅な単価アップと、鉄鋼事業連結子会社を中心とする改正建築基準法施行の影響による鋼材加工・製品販売数量の減少によります。その他の事業では、化学事業やエンジニアリング事業などほぼ前年度並みになりました。

②次期の業績見通しについて

今後の見通しにつきましては、米国経済の景気後退不安、原燃料価格の高騰による物価上昇や個人消費の停滞など、経営環境は予断を許さない状況が続くことが予想されます。

鉄鋼業界におきましては、新興国や産油国を中心に、海外の鉄鋼需要は高い水準で推移し、国内需要につきましても製造業向けを中心に堅調さを持続するものと見込まれますが、一方で、鉄鉱石、石炭や鉄スクラップなどの原材料価格の歴史的な高騰が続いており、エネルギーコストの高止まりや改正建築基準法施行による建設向け需要の低迷なども加え、経営環境は一層厳しくなるとともに、不透明な状況が続くものと想定しております。

こうした環境のもと、当社グループは、完成しました中期計画設備をはじめ、全生産設備の安定稼働により、全社を挙げてコスト低減に一層注力してまいります。

また、鉄スクラップをはじめとする主・副原料価格の高騰によるコスト上昇圧力の環境変化には、需要家の皆様のご理解を得つつ販売価格の改善努力に取り組んでまいりたいと存じます。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度の資産、負債の状況

当連結会計年度末の総資産は、中期計画設備完成に伴う有形固定資産の増加や原材料単価や販売単価のアップによるたな卸資産や売掛債権の増加などで、前連結会計年度末に比べ168億円増加し、2,432億86百万円となりました。

負債については、中期計画設備投資に伴う長期借入金の増加や原材料等の仕入れ価格アップによる買掛債務の増加等で、前連結会計年度末に比べ193億9百万円増加し、1,596億61百万円になりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は36億50百万円となり前連結会計年度末より6億65百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益12億22百万円、減価償却費83億31百万円、及び売上債権、仕入債務とたな卸資産の増加等で97億64百万円となり、前連結会計年度に比べ24億3百万円減少しました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、205億21百万円となりました。これは主に中期設備投資等の有形固定資産の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、100億91百万円となりました。これは主に中期設備投資の設備資金に充当するために行った、長期借入れによる収入であります。

なお、当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであります。

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	21.5%	25.8%	30.6%	30.3%	27.0%
時価ベースの自己資本比率	15.9%	25.3%	35.3%	26.2%	11.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.7年	9.3年	4.9年	5.8年	8.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3.8倍	4.6倍	9.4倍	8.7倍	6.7倍

注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当政策を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、国際経済金融情勢、業界動向、今後の事業展開、とりわけ国内外の品質・コスト競争に打ち勝つための経営基盤・財務体質の強化を総合的に勘案の上、株主の皆様への利益還元策を実施してまいりました。

企業価値の継続的な向上こそが、株主の皆様の利益を長期的に確保するものであり、真にご期待に応えることであるとの考え方に立って、事業展開への設備投資など成長投資を最重点課題とし、そのための内部留保の充実に留意しつつ、株主の皆様のご期待にお応えすべく、長期的な展望に基づいて可能な限り株主の皆様へ還元してまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき3円の配当を実施させていただきたく存じます。これにより、年間では既に実施いたしました中間配当金と合わせて1株当たり6円となります。

機動的な資本政策を遂行するため、平成20年3月13日開催の取締役会において、平成20年3月17日から平成20年5月16日までの期間に、株式の取得価額500百万円或いは、取得する株式250万株のいずれかを上限とする自己株式の取得を決議し、平成20年3月17日から3月24日（約定ベース）の間、市場において自己株式の取得を行いました。この間の市場での取得株式の総数は447千株（発行株式総数に対する割合：1.9%）、株式の取得価額の総額は約89百万円となりました。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

この項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年11月8日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nakayama-steel.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

<連結ベース>

20年度目標

連結 売上高	2,850億円
連結 経常利益	50億円
連結 当期純利益	24億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高級鋼に対する需要は世界的に堅調さを保っている一方で、国内汎用品需要は国内要因に加え、中国・アジア要因を背景になお不安定な状況にあります。このいわゆる二極化傾向が進展する中で、当社グループとしましては、すでに公表しております通り、基本戦略として、顧客ニーズ対応力、商品開発力の飛躍的向上を狙いとして、高級鋼化戦略とそのための中期設備投資、鋼板の受託圧延を含む新日鐵グループ殿との総合的な事業連携の強化、及び当社連結グループ力の強化などの施策を鋭意推進してまいりました。

今後の事業展開につきましては、特に鉄鉱石、石炭などの鉄鋼原材料の輸入価格や、鉄スクラップ価格の大幅な上昇に対し、さらに徹底した合理化によるコスト・ダウンの実現と鋼材販売価格の見直しが、当面最大の経営課題であります。当社グループといたしましては、中長期的な視点に立って、このような大きな経営環境の変化にも耐えられる強靱な企業体質の構築と収益構造の安定化を目指し、下記の経営戦略を推進してまいります。

①完成した中期設備のフル稼働による収益構造の安定化

平成20年1月、当社の中期設備投資はすべて予定通り完了し、20年3月より完全フル稼働の体制に入りました。今回の中期計画に基づく新設備とその狙いは以下の通りです。

- 1) NS棒線ミル、オフライン検査・精整設備(高級棒鋼製品の品質対応)
- 2) 製品倉庫の新設(物流合理化と鋼材品質改善への対応)
- 3) 電気炉連続鑄造設備・増厚拡張(製造品種の拡大とコイル25トン化)
- 4) 熱延増強のための新加熱炉(圧延能力増強と高級鋼材への対応)
- 5) スキンパス・ミルの新設(広幅薄物コイルの増加、品質確保)
- 6) 熱延コイルボックス新設(均熱効果による品質向上、コイル25トン化)

上記の各設備はすでに計画能力をクリアするレベルで稼働しており、熱延生産量につきましても、平成20年3月実績において、目標を達成しております。今後はさらにこの設備能力を向上させ、一層の高級鋼化を推進してまいります。

②新日鐵グループ殿とのアライアンスの進捗状況について

当社主力事業の薄板部門におきましては、上記の熱延関連の中期計画設備がすべて完成稼動し、すでに公表のとおり、新日本製鐵(株)殿をはじめとする新日鐵グループ殿からの圧延受託が本格化してまいりました。今後はさらに一層幅広い事業連携関係の構築に向けて、積極的な取り組みを展開してまいります。

一方、棒線事業におきましては、共同製造子会社方式による共同事業化(ＮＳボルテン、ＮＳ棒線)に加え、平成19年8月には北海道地域においても、棒線加工事業を共同事業(ＮＳ北海製線)として立ち上げ、今後さらに高級棒鋼分野での連携関係を強化してまいります。

③グループ戦略と新商品開発の進捗状況について

連結子会社8社からなる中山製鋼所グループは、グループ内に需要家並びに商社を有する特色を生かし、全国展開する41拠点のグループインフラ活用により、地域・顧客に密着した需要家ニーズの的確な把握と迅速な対応を可能とする体制を徹底的に強化すべく、さらに一層具体的な取り組みを展開してまいります。これにより新商品開発を含む需要家ニーズへのきめ細かい対応能力の確立に向けて、積極的に推進してまいります。

特に薄板事業部門の新商品開発につきましては、今回の新設備稼働に伴いさまざまな種類とより充実したサイズや単重のホットコイル製品の生産が可能となり、表面・板厚・板幅・精度をよりアップさせることによって、当中期経営計画の柱である高級鋼化戦略に向けて、着実に歩を進めております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			4,316		4,150		△ 165
2 受取手形及び売掛金	※ 2		42,954		45,384		2,429
3 有価証券	※ 3		56		83		27
4 たな卸資産			28,819		33,964		5,144
5 繰延税金資産			712		568		△ 143
6 その他	※ 4		1,541		2,483		941
貸倒引当金			△ 757		△ 751		6
流動資産合計			77,643	34.3	85,884	35.3	8,241
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※ 4	48,074		51,308		3,233	
減価償却累計額		△29,802	18,271	△30,869	20,438	△1,066	2,167
(2) 機械及び装置	※ 4	154,290		171,846		17,556	
減価償却累計額		△115,384	38,905	△118,131	53,715	△2,746	14,809
(3) 車両及び運搬具	※ 4	2,090		2,122		31	
減価償却累計額		△1,664	425	△1,725	396	△61	△ 29
(4) 工具器具及び備品	※ 4	5,371		5,600		229	
減価償却累計額		△4,464	907	△4,584	1,016	△120	108
(5) 土地	※4,5		69,600		69,351		△ 249
(6) 建設仮勘定			6,052		605		△5,446
有形固定資産合計			134,163	59.2	145,524	59.8	11,360
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			240		266		26
(2) 公共施設負担金			183		147		△ 36
(3) その他			237		211		△ 26
無形固定資産合計			661	0.3	626	0.3	△ 35
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3,6		12,377		9,285		△3,092
(2) 長期貸付金			90		285		194
(3) 繰延税金資産			21		28		7
(4) その他			1,698		1,817		119
貸倒引当金			△ 169		△ 164		5
投資その他の資産合計			14,018	6.2	11,251	4.6	△2,766
固定資産合計			148,843	65.7	157,402	64.7	8,558
資産合計			226,486	100.0	243,286	100.0	16,800

		前連結会計年度 (平成19年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (平成20年 3 月 31 日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2, 3		25, 761		34, 259		8, 497
2 短期借入金	※ 4		29, 830		29, 615		△ 215
3 1年以内に償還予定の 社債			40		40		—
4 未払金	※ 2		6, 752		8, 659		1, 906
5 未払法人税等			1, 277		498		△ 778
6 未払費用			1, 480		1, 617		136
7 賞与引当金			1, 697		1, 538		△ 159
8 その他			689		498		△ 191
流動負債合計			67, 531	29. 8	76, 726	31. 5	9, 195
II 固定負債							
1 社債			60		20		△ 40
2 長期借入金	※ 4		41, 008		53, 293		12, 284
3 退職給付引当金			4, 164		3, 709		△ 455
4 役員退職慰労引当金			—		118		118
5 環境対策引当金			399		352		△ 46
6 特別修繕引当金			16		24		8
7 負ののれん			4, 714		4, 381		△ 332
8 繰延税金負債			10, 201		8, 750		△ 1, 450
9 再評価に係る 繰延税金負債	※ 5		11, 716		11, 714		△ 1
10 その他			540		570		30
固定負債合計			72, 821	32. 2	82, 934	34. 1	10, 113
負債合計			140, 352	62. 0	159, 661	65. 6	19, 309
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			15, 538		15, 538		—
2 資本剰余金			10, 323		10, 339		15
3 利益剰余金			24, 037		23, 013		△ 1, 023
4 自己株式			△ 166		△ 166		△ 0
株主資本合計			49, 733	22. 0	48, 725	20. 0	△ 1, 007
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			3, 117		1, 099		△ 2, 017
2 土地再評価差額金	※ 5		15, 751		15, 814		62
評価・換算差額等合計			18, 868	8. 3	16, 913	7. 0	△ 1, 954
III 少数株主持分			17, 532	7. 7	17, 986	7. 4	453
純資産合計			86, 134	38. 0	83, 625	34. 4	△ 2, 509
負債純資産合計			226, 486	100. 0	243, 286	100. 0	16, 800

(2) 連結損益計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高	※1, 2		197, 153	100. 0		215, 089	100. 0		17, 936
II 売上原価			180, 455	91. 5		193, 431	89. 9		12, 975
売上総利益			16, 697	8. 5		21, 658	10. 1		4, 960
III 販売費及び一般管理費									
1 販売費		1, 613			8, 721			7, 107	
2 一般管理費		8, 737	10, 351	5. 3	8, 717	17, 438	8. 1	△20	7, 087
営業利益			6, 346	3. 2		4, 220	2. 0		△2, 126
IV 営業外収益									
1 受取利息		17			18			1	
2 受取配当金		232			198			△33	
3 負ののれん償却額	※3	328			328			△0	
4 不動産賃貸収入		—			81			81	
5 その他		240	819	0. 4	166	793	0. 4	△74	△26
V 営業外費用									
1 支払利息		1, 399			1, 463			63	
2 遊休設備に係る費用		260			313			52	
3 その他		426	2, 086	1. 1	533	2, 310	1. 1	107	223
経常利益			5, 079	2. 6		2, 702	1. 3		△2, 376
VI 特別利益									
1 移転補償金	※4	—			79			79	
2 投資有価証券売却益		290			58			△231	
3 固定資産売却益		7			8			1	
4 保険解約金		110			—			△110	
5 その他		12	420	0. 2	—	146	0. 1	△12	△273
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		544			1, 012			468	
2 操業休止費用		—			233			233	
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額		—			153			153	
4 前期損益修正損		80			—			△80	
5 固定資産減損損失		33			0			△33	
6 退職給付費用		26			—			△26	
7 その他		31	715	0. 4	226	1, 626	0. 8	195	910
税金等調整前当期純利益	※5		4, 783	2. 4		1, 222	0. 6		△3, 561
法人税、住民税 及び事業税		1, 815			902			△913	
法人税等調整額		507	2, 323	1. 2	39	941	0. 4	△468	△1, 382
少数株主利益			1, 177	0. 6		463	0. 2		△714
当期純利益又は当期純損失(△)			1, 282	0. 7		△182	△0. 1		△1, 465

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,538	10,182	23,802	△278	49,245
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,022		△1,022
役員賞与の支給(注)			△50		△50
当期純利益			1,282		1,282
自己株式の処分		141		127	268
自己株式の取得				△14	△14
土地再評価差額金の取崩			24		24
その他			△0		△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	141	234	112	488
平成19年3月31日残高(百万円)	15,538	10,323	24,037	△166	49,733

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,840	15,775	17,615	14,878	81,739
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△1,022
役員賞与の支給(注)					△50
当期純利益					1,282
自己株式の処分					268
自己株式の取得					△14
土地再評価差額金の取崩					24
その他					△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	1,276	△24	1,252	2,653	3,906
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,276	△24	1,252	2,653	4,394
平成19年3月31日残高(百万円)	3,117	15,751	18,868	17,532	86,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

剰余金の配当 △638百万円

役員賞与の支給 △50

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,538	10,323	24,037	△166	49,733
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△777		△777
当期純損失			△182		△182
自己株式の処分		15		96	112
自己株式の取得				△97	△97
土地再評価差額金の取崩			△62		△62
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	15	△1,023	△0	△1,007
平成20年3月31日残高(百万円)	15,538	10,339	23,013	△166	48,725

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	3,117	15,751	18,868	17,532	86,134
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△777
当期純損失					△182
自己株式の処分					112
自己株式の取得					△97
土地再評価差額金の取崩					△62
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△2,017	62	△1,954	453	△1,501
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△2,017	62	△1,954	453	△2,509
平成20年3月31日残高(百万円)	1,099	15,814	16,913	17,986	83,625

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,783	1,222	△3,561
減価償却費		6,728	8,331	1,602
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△91	△11	80
賞与引当金の増減額(減少:△)		226	△138	△365
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△393	△289	104
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		—	118	118
特別修繕引当金の増減額 (減少:△)		8	8	—
設備解体引当金の増減額 (減少:△)		△216	—	216
環境対策引当金の増減額 (減少:△)		△21	△46	△25
受取利息及び受取配当金		△249	△217	32
支払利息		1,399	1,463	63
固定資産減損損失		33	0	△32
固定資産除却損		544	1,042	498
固定資産売却益		△7	△8	△1
投資有価証券評価損		1	27	26
投資有価証券売却益		△290	△58	231
売上債権の増減額(増加:△)		△6,119	△2,438	3,680
たな卸資産の増減額(増加:△)		3,390	△5,369	△8,759
仕入債務の増減額(減少:△)		2,398	8,816	6,417
未払消費税等の増減額(減少:△)		△158	△225	△66
その他		1,869	△764	△2,633
小計		13,836	11,462	△2,374
解体撤去費用		△109	—	109
法人税等の支払額		△1,559	△1,698	△138
営業活動による キャッシュ・フロー		12,167	9,764	△2,403

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		—	△500	△500
有価証券の売却による収入		50	56	5
有形固定資産の取得による支出		△7,782	△19,509	△11,727
有形固定資産の売却による収入		127	88	△39
無形固定資産の取得による支出		△24	△61	△36
有形固定資産の除却に係る支出		—	△192	△192
投資有価証券の取得による支出		△1,727	△358	1,368
投資有価証券の売却による収入		165	0	△164
貸付による支出		△12	△43	△31
貸付金の回収による収入		89	39	△49
利息及び配当金の受取額		249	216	△33
その他		△127	△257	△130
投資活動による キャッシュ・フロー		△8,991	△20,521	△11,530
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		△1,594	△200	1,394
長期借入れによる収入		12,074	24,100	12,026
長期借入金の返済による支出		△14,094	△11,727	2,366
社債の償還による支出		△190	△40	150
自己株式の売却による収入		729	327	△402
自己株式の取得による支出		△14	△97	△83
連結子会社の自己株式売却 による収入		0	0	0
連結子会社の自己株式取得 による支出		△0	△0	△0
配当金の支払額		△1,019	△779	239
少数株主への配当金の支払額		△28	△25	2
利息の支払額		△1,393	△1,465	△72
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,529	10,091	15,621
Ⅳ 現金及び現金同等物の減少額		△2,353	△665	1,687
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		6,337	4,316	△2,021
Ⅵ 連結範囲の変動による増減額		332	—	△332
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		4,316	3,650	△665

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 8社 会社名 中山興産(株)、中山三星建材(株)、南海化学工業(株)、三星商事(株)、三星海運(株)、中山通商(株)、三泉シャワー(株)、富士アミドケミカル(株) (注)富士アミドケミカル(株)は当連結会計年度より重要性が増したため、連結対象に含めております。 (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他7社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 8社 会社名 中山興産(株)、中山三星建材(株)、南海化学工業(株)、三星商事(株)、三星海運(株)、中山通商(株)、三泉シャワー(株)、富士アミドケミカル(株) (2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他7社 (連結の範囲から除いた理由) 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 なし (2) 持分法を適用していない非連結子会社(新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他7社)及び関連会社(株)NSボルテン、(株)エネシス及び(株)NS棒線)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社(新星鋼機(株)、(株)サンマルコ、興南産業(株)、他7社)及び関連会社(株)NSボルテン、(株)NS棒線、他2社)は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法)によっております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)								
	② デリバティブ 時価法によっております。 ③ たな卸資産 主として総平均法による原価法 によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産 主として定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>7～15年</td></tr></table>	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	7～15年	② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の 方法 ① 有形固定資産 a 平成19年 3 月31日以前に取得した もの 主として旧定額法によっており ます。 b 平成19年 4 月 1 日以後に取得した もの 主として定額法によっておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 <table><tr><td>建物及び構築物</td><td>10～50年</td></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>7～15年</td></tr></table> (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の 改正（（所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3 月30日 法律第 6 号）及び（法人税法施行令の一部を改 正する政令 平成19年 3 月30日 政令 第83号））に伴い、当連結会計年度か ら、平成19年 4 月 1 日以降に取得した ものについて、改正後の法人税法に基 づく減価償却の方法に変更しておりま す。 この結果、従来の方法に比べ、当期 の減価償却費が139百万円増加し、営業 利益は121百万円、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は123百万円それぞれ 減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 平成19年 3 月31日以前に取得したも のについては、償却可能限度額まで償 却が終了した翌年から 5 年間で均等償 却する方法によっております。 この結果、従来の方法に比べ、当期 の減価償却費が857百万円増加し、営業 利益は732百万円、経常利益及び税金等 調整前当期純利益は742百万円それぞれ 減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響 は、当該箇所に記載しております。	建物及び構築物	10～50年	機械及び装置	7～15年
建物及び構築物	10～50年									
機械及び装置	7～15年									
建物及び構築物	10～50年									
機械及び装置	7～15年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	② 無形固定資産 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、賞与支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、翌連結会計年度から費用処理しております。 ④ 特別修繕引当金 周期的に大規模な修繕を要する船舶等につき、将来の修繕に備えるため合理的基準に基づく必要額を每期継続して計上しております。 ⑤ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。	② 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左 ③ 退職給付引当金 同左 ④ 特別修繕引当金 同左 ⑤ 環境対策引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	⑥ (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び金利キャップについては特例処理によっております。	⑥ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払に備えるため、一部の連結子会社は、内規を基礎として算定された当連結会計年度末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 一部の連結子会社は、従来、取締役、監査役に対する退職慰労金を支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更に伴い、過年度対応額86百万円は特別損失に、当連結会計年度発生額31百万円は販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、従来と比べ営業利益及び経常利益はそれぞれ31百万円減少し、税金等調整前当期純利益は118百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、軽微であるため、記載を省略しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引及び金利キャップ取引) b ヘッジ対象 主に市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの(変動金利の借入金等) ③ ヘッジ方針 当社グループは内部規程である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び金利キャップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) b ヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんは、20年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は、68,601百万円であります。なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、負債の部に「連結調整勘定」として掲記されていたものは、「負ののれん」として表示しております。 (連結損益計算書関係) ①前連結会計年度において、営業外収益に「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「負ののれん償却額」と表示しております。 ②前連結会計年度まで区分掲記しておりました営業外収益の「不動産賃貸収入」(当連結会計年度29百万円)、「附属病院収益」(当連結会計年度42百万円)及び「受取販売手数料」(当連結会計年度0百万円)は、金額の重要性が乏しくなりましたので、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸収入」(前連結会計年度29百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたもので、当連結会計年度から区分掲記しております。

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	従来、物流業を営む連結子会社における役務提供収益に対応する原価は、連結損益計算書上、すべて「売上原価」に含めて表示しておりましたが、当社が取り組んでまいりました大型設備投資が順次完成し、それに伴う販売量の増加が販売運送費の増加につながり、販売運送費の重要性が増してまいりました。このことに鑑み、当社グループの販売に係る費用とみなされる金額については、「販売費」の「販売運送費」として表示しております。 この変更により、「売上原価」は6,892百万円減少し、「売上総利益」及び「販売費及び一般管理費」は同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 30百万円	1 受取手形裏書譲渡高 7百万円
※2 連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末の満期手形等は次の通りであります。	※2 _____
受取手形及び売掛金 3,649百万円	
支払手形及び買掛金 5,346	
未払金 373	
※3 有価証券及び投資有価証券は、営業取引の担保、土地賃借保証並びに中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証及び操業等の受託業務に対する保証のために差入れております。	※3 有価証券及び投資有価証券は、営業取引及び金融機関借入金の担保、土地賃借保証並びに中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証及び操業等の受託業務に対する保証のために差入れております。
① 営業取引の担保に供している有価証券の帳簿価額 投資有価証券 310百万円	① 営業取引及び金融機関借入金の担保に供している有価証券の帳簿価額 投資有価証券 127百万円
② 同上担保による債務残高 買掛金 62百万円	② 同上担保による債務残高 買掛金 71百万円 長期借入金 43 (1年以内返済分を含む)
③ 土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 有価証券 56百万円 投資有価証券 197	③ 土地賃借保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 有価証券 83百万円 投資有価証券 113
④ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券 37百万円	④ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の金融機関借入金の保証のために差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券 37百万円
⑤ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券 9百万円	⑤ 中山共同発電㈱及び中山名古屋共同発電㈱の操業及び定期検査等の受託業務に対する保証として差入れている有価証券の帳簿価額 投資有価証券 9百万円
※4 (1) 有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。	※4 (1) 有形固定資産は、次のとおり長期資金借入のため工場財団抵当に供しております。
① 工場財団組成物件の帳簿価額	① 工場財団組成物件の帳簿価額
機械及び装置 36,425百万円	機械及び装置 51,021百万円
土地 34,593	土地 34,593
建物及び構築物 13,401	建物及び構築物 15,247
工具器具及び備品 540	工具器具及び備品 568
車両及び運搬具 89	車両及び運搬具 102
合計 85,050	合計 101,533
② 同上担保による債務残高 長期借入金 (1年以内返済分を含む) 11,373百万円	② 同上担保による債務残高 長期借入金 (1年以内返済分を含む) 7,333百万円
(2) 前掲のほか有形固定資産、受取手形、たな卸資産の一部は、次のとおり担保に供しております。	(2) 前掲のほか有形固定資産の一部は、次のとおり担保に供しております。
① 担保資産の帳簿価額	① 担保資産の帳簿価額
土地 10,480百万円	土地 9,594百万円
建物及び構築物 953	建物及び構築物 713
その他の有形固定資産 3	その他の有形固定資産 4
有形固定資産小計 11,437	合計 10,312
その他の流動資産 7	
合計 11,445	
② 同上担保による根抵当権極度額 2,970百万円	② 同上担保による根抵当権極度額 2,970百万円

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																				
③ 同上担保による債務残高 長期借入金 (1年以内返済分を含む) 4,780百万円 ※5 土地の再評価について 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △11,053百万円 ※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 878百万円 7 保証債務 従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。 <table> <tr> <td></td><td>保証債務残高</td></tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>223百万円</td></tr> <tr> <td>エヒメシャーリング(株)</td><td>111</td></tr> <tr> <td>(株)サンマルコ</td><td>100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>434</td></tr> </table> 8 債権流動化に伴う買戻義務限度額 1,721百万円		保証債務残高	従業員(住宅資金)	223百万円	エヒメシャーリング(株)	111	(株)サンマルコ	100	合計	434	③ 同上担保による債務残高 長期借入金 (1年以内返済分を含む) 4,588百万円 ※5 土地の再評価について 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の基礎となる土地の価格の算定方法に合理的な調整を行って算定しております。 再評価を行った年月 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △10,937百万円 ※6 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,023百万円 7 保証債務 従業員及び関連会社の金融機関借入金について保証しております。 <table> <tr> <td></td><td>保証債務残高</td></tr> <tr> <td>従業員(住宅資金)</td><td>186百万円</td></tr> <tr> <td>エヒメシャーリング(株)</td><td>150</td></tr> <tr> <td>(株)サンマルコ</td><td>100</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>436</td></tr> </table> 8 債権流動化に伴う買戻義務限度額 2,422百万円		保証債務残高	従業員(住宅資金)	186百万円	エヒメシャーリング(株)	150	(株)サンマルコ	100	合計	436
	保証債務残高																				
従業員(住宅資金)	223百万円																				
エヒメシャーリング(株)	111																				
(株)サンマルコ	100																				
合計	434																				
	保証債務残高																				
従業員(住宅資金)	186百万円																				
エヒメシャーリング(株)	150																				
(株)サンマルコ	100																				
合計	436																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)															
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 1,459百万円 役員報酬 510 給料諸手当 2,754 賞与手当 926 賞与引当金繰入額 356 退職給付費用 163 福利厚生費 710 減価償却費 416 賃借料 545 外注作業費 226	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運送費 8,510百万円 役員報酬 501 給料諸手当 2,814 賞与手当 728 賞与引当金繰入額 288 退職給付費用 274 役員退職慰労引当金繰入額 31 福利厚生費 706 減価償却費 500 賃借料 527 外注作業費 190															
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は281百万円であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は214百万円であります。															
※3 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。	※3 固定資産売却益は土地等の売却によるものであります。															
※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 279百万円 建物等 165 撤去費用等 99 合計 544	※4 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 657百万円 建物等 126 撤去費用等 228 合計 1,012															
※5	※5 電気炉連続鋳造設備の新設に伴う旧設備の操業休止に係る費用であります。															
※6 前期損益修正損の内訳 債権債務の違算額 80百万円	※6															
※7 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額33百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。	※7 固定資産減損損失 当社グループは、事業用資産については事業セグメント毎に、遊休資産及び賃貸資産については物件単位毎にグルーピングを実施しております。近年の地価の下落により、帳簿価額に対して著しく時価が下落している以下の資産グループについて、回収可能価額まで減額し、当該減少額0百万円を固定資産減損損失として特別損失に計上しております。															
<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>静岡県静岡市清水区三保</td></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>徳島県阿南市山口町串坂</td></tr></table> 固定資産減損損失の内訳は、遊休資産33百万円（土地33百万円）となっております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、時価は主として鑑定評価額を使用しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	静岡県静岡市清水区三保	遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂	<table><tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr><tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>徳島県阿南市山口町串坂</td></tr></table> なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、重要性に乏しいため、時価は路線価に基づき、算定しております。	用途	種類	場所	遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	静岡県静岡市清水区三保														
遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂														
用途	種類	場所														
遊休資産	土地	徳島県阿南市山口町串坂														
※8 退職給付会計における予測給付債務の数理計算を誤ったことによるものであります。	※8															
※9 その他の特別損失の内訳 貯蔵品等廃棄損 19百万円 会員権評価損 6 クレーン損傷復旧工事費 1 会員権売却損 1 投資有価証券評価損 1 出資金評価損 1 合計 31	※9 その他の特別損失の内訳 貯蔵品等廃棄損 104百万円 補償和解金 80 投資有価証券評価損 17 関係会社株式評価損 9 土壤汚染対策費用 9 特別退職金 4 その他 0 合計 226															

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	131,383	—	—	131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,795	31	908	918

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 31千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社保有株式の売却による減少 908千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	638	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	383	3	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	388	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	131,383	—	—	131,383

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	918	470	692	697

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23千株

取締役会決議による自己株式取得 447千株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

連結子会社保有株式の売却による減少 692千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	388	3	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	388	3	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	392	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,316百万円	現金及び預金勘定 4,150百万円
現金及び現金同等物 4,316	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △500百万円
	現金及び現金同等物 3,650

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	179,089	2,801	695	14,567	197,153	—	197,153
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	446	388	586	91	1,513	(1,513)	—
計	179,536	3,189	1,282	14,658	198,667	(1,513)	197,153
営業費用	174,562	3,071	852	13,794	192,281	(1,474)	190,806
営業利益	4,973	118	430	864	6,386	(39)	6,346
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	177,179	2,138	8,660	22,994	210,972	15,513	226,486
減価償却費	5,985	25	9	652	6,672	56	6,728
減損損失	—	—	—	—	—	33	33
資本的支出	9,864	45	5	504	10,419	(58)	10,361

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	鉄鋼事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	化学事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	195,080	3,317	702	15,988	215,089	—	215,089
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	297	329	577	88	1,293	(1,293)	—
計	195,378	3,646	1,280	16,077	216,382	(1,293)	215,089
営業費用	192,552	3,506	831	15,223	212,113	(1,243)	210,869
営業利益	2,825	140	448	854	4,269	(49)	4,220
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	192,780	2,970	8,212	23,727	227,691	15,595	243,286
減価償却費	7,224	44	82	801	8,153	178	8,331
減損損失	—	—	—	—	—	0	0
資本的支出	18,645	26	30	1,524	20,226	530	20,756

- (注) 1 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品の名称等
- (1) 鉄鋼事業…熱延鋼帯、厚板、中板、縞板、鍍金鋼帯、線材、パーインコイル、棒鋼、軽量C形鋼、パイプ、線材二次製品、高力ボルト、コークス、鋼片、副産物 等
 - (2) エンジニアリング事業…建築総合工事、鋼製魚礁、増殖礁、ロール、バルブ、産業機械 等
 - (3) 不動産事業…不動産の賃貸、販売 等
 - (4) 化学事業…化学工業薬品 等
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は17,748百万円（前連結会計年度17,217百万円）であり、その主なものは、当社における余資運用資金(現預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
- 4 会計方針の変更
(当連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社において、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が88百万円、エンジニアリング事業が0百万円、不動産事業が0百万円、化学事業が32百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。
- 5 追加情報
(当連結会計年度)
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び連結子会社において、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、当連結会計年度の営業費用は、鉄鋼事業が643百万円、エンジニアリング事業が15百万円、不動産事業が2百万円、化学事業が71百万円それぞれ増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 525円83銭	1株当たり純資産額 502円26銭
1株当たり当期純利益金額 9円89銭	1株当たり当期純損失金額 △1円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	86,134	83,625
普通株式に係る純資産額 (百万円)	68,601	65,638
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	17,532	17,986
普通株式の発行済株式数 (千株)	131,383	131,383
普通株式の自己株式数 (千株)	918	697
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	130,465	130,686

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,282	△182
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,282	△182
普通株式の期中平均株式数 (千株)	129,726	130,471

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引及び退職給付会計等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		第113期 (平成19年3月31日)		第114期 (平成20年3月31日)		比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			1,335		2,178		843
2 受取手形			501		257		△244
3 売掛金			28,635		31,404		2,768
4 有価証券			56		83		27
5 製品			5,683		4,420		△1,263
6 半製品			3,661		4,524		862
7 副産物			43		110		66
8 原材料			6,813		7,657		843
9 仕掛品			—		3,288		3,288
10 貯蔵品			3,020		3,592		571
11 前払費用			109		153		44
12 その他			966		1,801		834
貸倒引当金			△7		△4		3
流動資産合計			50,818	31.5	59,466	33.5	8,648
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		25,720		28,106		2,386	
減価償却累計額		△15,385	10,335	△15,903	12,203	△518	1,868
(2) 構築物		12,649		13,126		476	
減価償却累計額		△8,195	4,453	△8,529	4,596	△333	143
(3) 機械及び装置		134,301		151,584		17,282	
減価償却累計額		△99,035	35,266	△102,215	49,368	△3,180	14,102
(4) 車両及び運搬具		776		802		25	
減価償却累計額		△687	88	△700	101	△13	12
(5) 工具器具及び備品		3,757		3,896		139	
減価償却累計額		△3,186	571	△3,269	627	△83	56
(6) 土地			41,788		41,439		△348
(7) 建設仮勘定			5,988		476		△5,512
有形固定資産合計			98,491	61.1	108,813	61.2	10,321
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア			156		182		26
(2) 公共施設負担金			183		147		△35
(3) その他			155		135		△20
無形固定資産合計			494	0.3	465	0.3	△29
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			10,162		7,323		△2,839
(2) 関係会社株式			997		987		△9
(3) 出資金			10		10		—
(4) 長期前払費用			85		263		178
(5) その他			173		372		198
貸倒引当金			△29		△4		25
投資その他の資産合計			11,400	7.1	8,954	5.0	△2,446
固定資産合計			110,386	68.5	118,232	66.5	7,846
資産合計			161,205	100.0	177,699	100.0	16,494

		第113期 (平成19年 3 月31日)		第114期 (平成20年 3 月31日)		比較増減		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形		571	31.0		568		△3
2	買掛金		13,608			21,382		7,774
3	短期借入金		14,180			14,180		—
4	関係会社短期借入金		2,680			2,690		10
5	1年以内に返済予定の 長期借入金		9,140			9,248		108
6	未払金		1,809			2,032		223
7	未払法人税等		57			58		0
8	未払消費税等		65			—		△65
9	未払費用		1,251			1,405		153
10	前受金		17			5		△11
11	預り金		95			70		△25
12	前受収益		0			0		—
13	賞与引当金		1,017			919		△98
14	従業員預り金		8			21		12
15	設備支払手形		417			93		△323
16	設備未払金		4,920			6,326		1,406
17	その他		184			230		46
流動負債合計			50,025		59,233	33.3		9,207
II 固定負債								
1	長期借入金		36,784	33.3		49,336		12,552
2	退職給付引当金		2,809			2,367		△442
3	環境対策引当金		390			343		△46
4	繰延税金負債		1,894			692		△1,201
5	再評価に係る 繰延税金負債		11,634			11,559		△74
6	その他		229			174		△55
固定負債合計			53,742		64,473	36.3		10,731
負債合計			103,768		123,706	69.6		19,938

		第113期 (平成19年 3 月31日)			第114期 (平成20年 3 月31日)			比較増減	
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1 資本金			15,538	9.6		15,538	8.7		—
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		5,853			5,853			—	
(2) その他資本剰余金		3,755			3,755			—	
資本剰余金合計			9,608	6.0		9,608	5.4		—
3 利益剰余金									
(1) その他利益剰余金									
繰越利益剰余金		13,821			12,416			△1,404	
利益剰余金合計			13,821	8.6		12,416	7.0		△1,404
4 自己株式			△69	△0.0		△166	△0.1		△97
株主資本合計			38,899	24.1		37,396	21.0		△1,502
II 評価・換算差額等									
1 その他有価証券 評価差額金			2,904	1.8		1,004	0.6		△1,899
2 土地再評価差額金			15,634	9.7		15,591	8.8		△42
評価・換算差額等合計			18,538	11.5		16,595	9.4		△1,942
純資産合計			57,437	35.6		53,992	30.4		△3,444
負債及び純資産合計			161,205	100.0		177,699	100.0		16,494

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第113期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第114期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高			130,598	100.0		149,016	100.0		18,418
II 売上原価			118,698	90.9		137,092	92.0		18,393
売上総利益			11,900	9.1		11,924	8.0		24
III 販売費及び一般管理費			9,997	7.6		9,785	6.6		△211
営業利益			1,903	1.5		2,139	1.4		235
IV 営業外収益									
1 受取利息		10			13			3	
2 受取配当金		233			201			△32	
3 附属病院収益		42			52			10	
4 たな卸資産売却益		46			—			△46	
5 不動産賃貸収入		16			—			△16	
6 その他		34	383	0.3	38	305	0.2	4	△78
V 営業外費用									
1 支払利息		1,212			1,328			116	
2 遊休設備に係る費用		260			313			52	
3 その他		307	1,780	1.4	326	1,967	1.3	18	187
経常利益			506	0.4		476	0.3		△29
VI 特別利益									
1 移転補償金		—			79			79	
2 固定資産売却益		19			21			1	
3 投資有価証券売却益		54	74	0.0	—	100	0.1	△54	26
VII 特別損失									
1 固定資産除却損		444			874			429	
2 操業休止費用		—			233			233	
3 前期損益修正損		81			—			△81	
4 固定資産減損損失		33			—			△33	
5 退職給付費用		26			—			△26	
6 その他		20	606	0.5	195	1,303	0.9	174	696
税引前当期純損失			25	0.0		726	0.5		700
法人税、住民税及び 事業税		9			9			0	
法人税等調整額		△16	△7	△0.0	△74	△65	△0.1	△58	△57
当期純損失			17	0.0		660	0.4		642

(3) 株主資本等変動計算書

第113期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	15,538	5,853	3,755	9,608
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				
役員賞与の支給(注)				
当期純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	15,538	5,853	3,755	9,608

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	14,914	△54	40,006
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	△1,049		△1,049
役員賞与の支給(注)	△50		△50
当期純損失	△17		△17
自己株式の取得		△14	△14
土地再評価差額金の取崩	24		24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,093	△14	△1,107
平成19年3月31日残高(百万円)	13,821	△69	38,899

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,572	15,658	17,231	57,237
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△1,049
役員賞与の支給(注)				△50
当期純損失				△17
自己株式の取得				△14
土地再評価差額金の取崩				24
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,331	△24	1,307	1,307
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,331	△24	1,307	199
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	15,634	18,538	57,437

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目

剰余金の配当 △655百万円

役員賞与の支給 △50

第114期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	15,538	5,853	3,755	9,608
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純損失				
自己株式の取得				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成20年3月31日残高(百万円)	15,538	5,853	3,755	9,608

	株主資本		
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		
	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	13,821	△69	38,899
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△786		△786
当期純損失	△660		△660
自己株式の取得		△97	△97
土地再評価差額金の取崩	42		42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,404	△97	△1,502
平成20年3月31日残高(百万円)	12,416	△166	37,396

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,904	15,634	18,538	57,437
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△786
当期純損失				△660
自己株式の取得				△97
土地再評価差額金の取崩				42
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,899	△42	△1,942	△1,942
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1,899	△42	△1,942	△3,444
平成20年3月31日残高(百万円)	1,004	15,591	16,595	53,992

役 員 の 異 動

〔 平成 2 0 年 6 月 2 7 日 付 〕

(1) 新任取締役候補

取 締 役 まつ おか まさ ひろ
松 岡 雅 啓 (現 経 理 部 長)

(2) 退任予定取締役

現 常務取締役 川 村 稻 造

(3) 新任監査役候補

監 査 役 (常 勤) ささ べ たか お
笹 部 隆 夫 (現 環 境 管 理 部 長)

(4) 退任予定監査役

現 監査役 (常 勤) 伴 隆 彦

現 監査役 松 尾 浩 一

(5) 補欠監査役候補

監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役 1 名を選任する予定です。

補欠監査役 ほり ばた こう じ
堀 端 孝 治 (現 株 式 会 社 関 西 ト ラ ス ト 代 表 取 締 役 社 長)

(注) 堀端孝治 氏は、社外監査役の要件を満たしております。

(6) 昇格予定取締役

専務取締役 柳 澤 俊 三 (現 常 務 取 締 役)

以 上

参考資料

(単 独) 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

	17年度			18年度			19年度			増 減 (-)
	17 / 上	17 / 下	年度計	18 / 上	18 / 下	年度計 ()	19 / 上	19 / 下	年度計 ()	
売 上 高	65,433	63,406	128,840	63,794	66,804	130,598	68,463	80,553	149,016	18,418
売 上 原 価	52,644	55,485	108,130	57,283	61,414	118,698	63,215	73,876	137,092	18,393
販売費及び一般管理費	4,841	4,783	9,625	4,969	5,027	9,997	4,835	4,949	9,785	211
営 業 費 用	57,486	60,269	117,755	62,253	66,441	128,695	68,051	78,826	146,877	18,182
営 業 利 益	7,947	3,137	11,084	1,540	362	1,903	412	1,726	2,139	235
営 業 外 損 益	929	894	1,823	622	773	1,396	690	971	1,662	265
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ()	7,018	2,243	9,261	917	410	506	278	755	476	29
特 別 損 益 な ど	1,506	1,401	2,907	418	106	524	950	187	1,137	612
当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 ()	5,512	841	6,353	499	516	17	1,228	568	660	642

(単 独) 売 上 高 内 訳 表

(単位：百万円)

	17年度			18年度			19年度			増 減 (-)
	17 / 上	17 / 下	年度計	18 / 上	18 / 下	年度計 ()	19 / 上	19 / 下	年度計 ()	
鋼 材	55,549	53,585	109,135	54,679	57,199	111,878	58,417	66,810	125,227	13,349
販売数量 千ト	(799.8)	(792.0)	(1,591.9)	(842.0)	(852.2)	(1,694.2)	(824.4)	(904.0)	(1,728.4)	(34.2)
販売単価 千円/ト	(69.4)	(67.6)	(68.5)	(64.9)	(67.1)	(66.0)	(70.8)	(73.8)	(72.4)	(6.4)
そ の 他	9,884	9,821	19,705	9,114	9,605	18,720	10,046	13,743	23,789	5,069
合 計	65,433	63,406	128,840	63,794	66,804	130,598	68,463	80,553	149,016	18,418
(うち、輸出)	(625)	(573)	(1,199)	(2,355)	(1,514)	(3,869)	(1,952)	(3,448)	(5,400)	(1,530)